



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ

コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-5220-1122

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,724	37.1	1,366	137.0	1,421	159.2	932	150.7
2022年3月期第2四半期	13,655	23.3	576	—	548	—	371	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,734百万円 (310.4%) 2022年3月期第2四半期 422百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	69.44	—
2022年3月期第2四半期	27.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	26,370	14,028	53.2	1,045.09
2022年3月期	22,396	12,553	56.1	935.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,028百万円 2022年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,729	13.7	1,653	43.8	1,514	43.8	1,005	165.6	74.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2 Q	13,439,142株	2022年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	2023年3月期2 Q	15,479株	2022年3月期	15,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2 Q	13,423,663株	2022年3月期2 Q	13,423,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 日本部門

日本部門の連結子会社ダイオーズ ジャパンは、以下のような施策を実行いたしました。

当第2四半期累計期間において、コロナ禍で業績に大きな影響を受けた観光業や飲食業のお客様先でも復調の兆しが見えはじめました。このことで、サブスクリプション型の契約が特徴である環境衛生サービスでは、新規契約件数が増加しました。衛生関連の商品やサービスは、今後コロナ禍終息後の新たな日常において必需品となることを見込まれます。この需要に応えるウイルスブロック加工の除菌マットや空間除菌機等は特に引き合いも多く堅調に推移しております。これまで前年同四半期比で二期連続二桁の売上成長を実現してまいりましたが、当期も引き続き二桁の成長をしております。

また、除菌清掃に対するニーズの高まりから、高品質の清掃サービスであるダイオーズカバーオールが高い評価を得て順調に新規契約が増加しました。コロナ禍の影響を受けて、これまで営んできた事業からダイオーズカバーオールのFCオーナーに転身される経営者の方も増加し、従来首都圏に限定していた事業エリアから新たに札幌にも進出しております。その結果、ダイオーズカバーオールでも三期連続で前年同四半期比二桁の売上成長を実現しております。

他方で飲料サービスにおいて、これまでオフィス内の商品消費量はコロナ禍前の前々期水準まで戻らない状況が続いていましたが、当期は多くの地域で以前の実績に戻りつつあります。この要因としては、コロナ禍と社会的な行動制限が落ち着きを見せたことで、オフィスに人を戻そうとする各企業のニーズを受け、オフィスカフェ導入の機運が高まったことが挙げられます。ブラックコーヒーの抽出技術を競うワールドブリューワーズカップの世界チャンピオンであるPhilocoffea代表の粕谷哲さんが監修したスペシャルティコーヒー、高機能コーヒーマシンのFRANKE等を使用したプレミアムなコーヒーの提供や、資本業務提携を行った花門フラワーゲート社のグリーンを活用したロケーション提案が大きな評価を得ました。これらの業態の新規契約件数が順調に増加していることから、飲料サービストータルでも前年同四半期比で二桁の売上成長を達成いたしました。

上記の通り売上が順調に増加傾向にあることから従業員一人当たりの生産性が向上し、全社レベルでの固定費率の割合も減少したことで、利益面でも前年同四半期比で二桁の成長を実現できております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86億11百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は9億11百万円（前年同四半期比34.7%増）の前年同四半期比で二桁増収、二桁増益となり、創業以来最高の売上高、営業利益の実績を更新しております。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc. においては、以下のような施策を実行しました。

当期における米国経済は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた企業活動や人々の移動を伴う社会活動が正常化され、オフィスコーヒーサービス（OCS）は従来型およびプレミアム型ともに緩やかに回復基調となっています。加えて、米国では歴史的なインフレーションが継続しており、将来的なコスト増が見込まれることから、当社としては積極的な価格転嫁を行っており、更なる売上増加につながっております。また、当社ビジネスの運営においては、顧客先へ商材を配達する従業員や機材修理の従業員、配送を一層効率化するために顧客網を整備する営業活動をする従業員など、人員確保が事業運営上極めて重要となりますが、人材マーケットのひっ迫を要因として必要な人員の確保が難しく、本来あるべき人員体制より少ない人員での事業運営を強いられ、結果として人件費の支出が抑制されており、高水準の営業利益が継続しております。

事業別では、当社ビジネスの大半を占める従来型OCSは、コーヒーマシンや浄水器等の貸出しに伴うレンタル売上の比率が高いことから、相対的に安定した事業運営となっています。他方、新規事業であるプレミアム型OCSは当社顧客の多くが在宅勤務やオフィス勤務と在宅勤務を併用可能とするハイブリッド型勤務を導入していることに加えて、レンタル売上の比率が低いことから、相対的に厳しい事業運営となっています。

そのような環境下、売上水準が相応に回復・増加したことに加えて、経費の抑制効果により多数の拠点で黒字運営が継続しております。また、引き続き経費の抑制等に努める一方で、新型コロナウイルス感染症による影響から、近年ではキャッシュ・フローを重視してレンタル機材の購入等の設備投資を大幅に抑制していましたが、売上回復・増加に伴い、徐々に設備投資を再開しております。

一方、別途開示しております通り、有形固定資産に関する会計上の課題を有していることから、外部コンサルタントの採用、或いは人材採用を含めて本社機能の強化を図ることなどによって、早期の問題解決に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億13百万円（前年同四半期比61.2%増、ドルベースでは前年同四半期比33.1%増）となりました。また、営業利益は7億34百万円（前年同四半期の営業損失は36百万円）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億24百万円（前年同四半期比37.1%増）、売上総利益は116億18百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は13億66百万円（前年同四半期比137.0%増）、経常利益は14億21百万円（前年同四半期比159.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億32百万円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は263億70百万円で、前連結会計年度末比39億73百万円増加となりました。

流動資産は120億84百万円で前連結会計年度末比11億91百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が9億86百万円、「商品及び製品」が2億88百万円増加したことによるものです。固定資産は142億86百万円で前連結会計年度末比27億81百万円増加となりました。これは主に当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したこと等により「建物及び構築物」が21億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は123億41百万円で、前連結会計年度末比24億98百万円増加となりました。これは主に米国子会社において、新リース会計基準（ASC第842号）を適用したことにより「その他」に含まれている「リース債務」が21億39百万円（短期6億51百万円、長期14億87百万円）増加したことによるものです。

純資産合計は、140億28百万円で、前連結会計年度末比14億75百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が6億72百万円、「為替換算調整勘定」8億2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は50億34百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億46百万円の資金増加（前年同四半期比41.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（14億58百万円）、減価償却費（16億1百万円）によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億8百万円の資金流出（前年同四半期比22.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（10億55百万円）によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億82百万円の資金流出（前年同四半期比625.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（10億4百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月31日に公表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,939	5,034,715
売掛金	3,345,620	4,331,772
リース投資資産	204,434	194,071
商品及び製品	1,455,854	1,744,177
仕掛品	4,695	7,761
原材料及び貯蔵品	194,105	207,858
その他	717,325	622,093
貸倒引当金	△30,622	△58,232
流動資産合計	10,892,353	12,084,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,084	3,614,180
機械装置及び運搬具(純額)	624,716	555,363
工具、器具及び備品(純額)	1,484,667	1,896,125
レンタル資産(純額)	1,509,317	1,535,014
リース資産(純額)	33,264	30,769
土地	995,235	1,031,659
建設仮勘定	185,605	203,800
有形固定資産合計	6,415,890	8,866,913
無形固定資産		
のれん	768	192
顧客関連資産	2,100,093	2,170,371
その他	136,228	144,847
無形固定資産合計	2,237,090	2,315,410
投資その他の資産		
投資有価証券	800,531	911,483
繰延税金資産	1,586,253	1,684,920
その他	484,037	526,849
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	2,851,430	3,103,862
固定資産合計	11,504,412	14,286,186
資産合計	22,396,765	26,370,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,570	716,783
短期借入金	1,489,560	1,379,240
1年内返済予定の長期借入金	1,634,151	1,752,490
未払法人税等	415,868	316,147
未払費用	592,716	908,745
契約負債	70,049	77,399
賞与引当金	316,533	314,880
その他	1,079,544	1,812,282
流動負債合計	6,209,994	7,277,968
固定負債		
長期借入金	3,036,128	2,828,284
繰延税金負債	6,145	7,572
資産除去債務	37,436	39,974
その他	553,217	2,187,614
固定負債合計	3,632,928	5,063,445
負債合計	9,842,922	12,341,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,851,986	10,524,927
自己株式	△17,363	△17,363
株主資本合計	12,015,193	12,688,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,335	4,874
為替換算調整勘定	533,314	1,335,981
その他の包括利益累計額合計	538,649	1,340,856
純資産合計	12,553,843	14,028,991
負債純資産合計	22,396,765	26,370,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,655,977	18,724,645
売上原価	5,063,745	7,106,350
売上総利益	8,592,232	11,618,294
販売費及び一般管理費	8,015,623	10,251,735
営業利益	576,609	1,366,559
営業外収益		
受取利息	6,957	5,428
受取配当金	410	370
仕入割引	3,598	4,698
持分法による投資利益	16,489	43,010
為替差益	110	532
助成金収入	324	946
受取保険金	—	55,687
債務勘定整理益	12,271	3,674
その他	9,077	12,174
営業外収益合計	49,239	126,522
営業外費用		
支払利息	62,997	71,622
支払手数料	14,443	—
営業外費用合計	77,440	71,622
経常利益	548,408	1,421,460
特別利益		
固定資産売却益	3,867	37,435
特別利益合計	3,867	37,435
特別損失		
固定資産除却損	413	506
特別損失合計	413	506
税金等調整前四半期純利益	551,862	1,458,389
法人税、住民税及び事業税	270,544	346,894
法人税等還付税額	△172,763	—
過年度法人税等	138,784	—
法人税等調整額	△56,472	179,394
法人税等合計	180,093	526,289
四半期純利益	371,768	932,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,768	932,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	371,768	932,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△461
為替換算調整勘定	44,172	789,500
持分法適用会社に対する持分相当額	6,446	13,167
その他の包括利益合計	50,841	802,206
四半期包括利益	422,610	1,734,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,610	1,734,307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551,862	1,458,389
減価償却費	1,300,284	1,601,044
のれん償却額	5,021	576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	21,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,650	△1,653
受取利息及び受取配当金	△8,026	△6,456
支払手数料	14,443	—
支払利息	62,997	71,622
為替差損益 (△は益)	△117	△326
持分法による投資損益 (△は益)	△16,489	△43,010
固定資産売却損益 (△は益)	△3,867	△37,435
固定資産除却損	413	506
売上債権の増減額 (△は増加)	△518,591	△718,782
棚卸資産の増減額 (△は増加)	249,591	△160,192
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,404	10,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,462	73,870
未払費用の増減額 (△は減少)	39,101	228,352
その他	47,514	312,725
小計	1,806,119	2,811,359
利息及び配当金の受取額	8,026	6,456
利息の支払額	△65,478	△62,133
法人税等の支払額	△270,253	△409,280
法人税等の還付額	175,101	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,515	2,346,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△866,317	△1,055,396
有形固定資産の売却による収入	3,926	10,932
無形固定資産の取得による支出	△17,440	△31,124
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
事業譲受による支出	△37,798	△30,262
事業譲渡による収入	14,208	—
その他	△3,784	△2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,266	△1,108,576

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	628,026	△200,000
長期借入れによる収入	—	133,460
長期借入金の返済による支出	△829,214	△1,004,419
リース債務の返済による支出	△2,494	△310,286
配当金の支払額	—	△201,585
支払手数料の支払額	△14,443	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,126	△1,582,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,164	378,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,287	33,776
現金及び現金同等物の期首残高	4,479,651	5,000,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032,939	5,034,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が2,116,350千円、流動負債の「その他」が651,214千円、固定負債の「その他」が1,487,816千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について)

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. (以下「米国子会社」という。)の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額(以下「有形固定資産残高」という。)と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

この調査の過程で、米国子会社において固定資産管理システムと会計システムの突合作業がこれまで行われていなかったこと、両システム間の差異を把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社や監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上、過去のデータが参照できないにも関わらずバックアップが保存されてこなかったこと、顧客先に貸し出しているコーヒープリユワーや浄水サーバー等の資産について、適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと等の事象が判明しました。

これらの事象を踏まえて会計監査人である三優監査法人と協議を行った結果、追加的な手続として過去に遡ってシステム処理の突合、修正を行っていく作業とともに有形固定資産実査が必要となりましたため、外部専門家を登用し、可及的速やかに有形固定資産残高の差異原因を分析するとともに会計上の誤謬を特定するための作業を進めることとなりました。

有形固定資産実査において、コーヒープリユワー等の機器については、販売管理システムに登録されている情報を基に照合作業を行っておりますが、除売却時の入力処理及び機器交換時の変更登録処理が十分に行われていない状況で、当初システムの登録されている内容は精度が高い前提でございましたが、実査を進めていく中で想定よりも精度が高くないことが判明しました。また、同じ機器でも異なる仕入先から購入すると機器名称が異なることもあり、現場での実査の際に、機器の名前が担当者の認識と異なっていることで混乱が生じております。更に支店間の資産移動が多く、管理会計上の償却費用の移し替えは行っていたものの、固定資産の移動を行っていなかったため、減損評価の上であるべき支店別の有形固定資産残高を期間内に特定することができず、実査については、想定以上に時間を要しております。

以上のことから、米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価償却累計額」は取得年月を基に2022年3月末までの減価償却費を算出して2022年3月期末(前連結会計年度末)の有形固定資産残高を算出しました。また、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額の算出も同様の方法で行っております。なお、2021年3月期及び2022年3月期に計上した減損損失は減価償却累計額に反映しております。これにより、有形固定資産残高を算出した結果、前連結会計年度末時点では有形固定資産の取得価額は4,289,086千円過大、減価償却累計額は4,367,490千円過大となっており、帳簿価

額は78,404千円過少、当第2四半期連結会計期間末では、有形固定資産の取得価額は7,239,899千円過大、減価償却累計額は7,209,787千円過大となっており、帳簿価額は30,111千円過大であったと算出しました。しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額6,415,890千円（うち米国子会社2,437,999千円）及び当第2四半期連結会計期間末における有形固定資産帳簿価額8,866,913千円（うち米国子会社4,814,836千円）の正確性を十分に検証することができていません。なお、有形固定資産実査が終了していないため、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額のみ算出した数値に修正を行い、前連結会計年度の期首及び前第2四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額については修正せず、この影響額は前第2四半期連結累計期間の損益には計上されていません。これらの事象は、米国子会社の決算財務報告プロセスに含まれる有形固定資産管理の不備によるものと現時点においては判断しております。なお、調査が未了のため、今後の現物確認調査で保有している有形固定資産帳簿価額を算出し、残高の乖離が発生した場合、当連結会計年度の期首及び当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産帳簿価額が修正される可能性があります。

なお、2022年9月14日に提出しました当社第55期第1四半期報告書の追加情報において、「当該状況を速やかに是正するため、今後も継続して有形固定資産の実査を実施するとともに、過年度を含めた有形固定資産残高の正確性に関する検証を進め、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書に修正が生じた場合には、第2四半期報告書の開示までに訂正報告書の提出を行うことを目指してまいります。」と記載しておりましたが、現時点において訂正報告書の提出ができておりません。

当社グループでは、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,379,680	6,272,428	13,652,109	3,868	13,655,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,729	—	1,729	△1,729	—
計	7,381,410	6,272,428	13,653,838	2,139	13,655,977
セグメント利益又は 損失(△)	676,658	△36,830	639,828	△63,219	576,609

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの利息収入等	3,868
連結消去	△1,729
合計	2,139

セグメント利益又は損失(△)

(単位：千円)

全社費用(注)	△278,294
連結消去	215,075
合計	△63,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,609,529	10,113,696	18,723,226	1,419	18,724,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,847	—	1,847	△1,847	—
計	8,611,377	10,113,696	18,725,073	△428	18,724,645
セグメント利益	911,523	734,192	1,645,715	△279,156	1,366,559

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,419
連結消去	△1,847
合計	△428

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△495,252
連結消去	216,096
合計	△279,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ボイジャーによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動について)

株式会社ボイジャー（以下「公開買付者」といいます。）が2022年9月2日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2022年10月18日をもって終了し、本公開買付けの結果、2022年10月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で下記のとおり当社の親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなりました。

I. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて、当社株式6,227,260株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

なお、本公開買付けに応じて応募された当社株式の総数が買付予定数の下限に達したことより、本公開買付けは成立しております。

II. 親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動年月日

2022年10月25日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式6,227,260株の応募があり、本公開買付けに応じて応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（2,875,181株）に達したため、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年10月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が46.34%となり、また、公開買付者の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有する議決権の割合の合計が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。これに伴い、同日までに公開買付者の親会社となることを見込まれるインテグラル4号投資事業有限責任組合も、公開買付者を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することになりました。

一方、これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社ダイオーエンタープライズは、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないことになりました。また、当社は、当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である大久保真一氏から、同氏が所有する当社株式のうち1,113,373株及びその近親者（同氏の二親等内の近親者）が所有する当社株式計1,278,466株について本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。この結果、2022年10月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、大久保真一氏は当社の親会社以外の支配株主及び主要株主に該当しないことになりました。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名 称	株式会社ボイジャー	
(2)	所 在	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 水谷謙作	
(4)	事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有すること	
(5)	資 本 金	500,000円（2022年10月19日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	2022年8月3日	
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年10月19日現在)	インテグラル株式会社 100% (注)	
(8)	当 社 と 公 開 買 付 者 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 公開買付者の第三者割当増資の引受けにより、インテグラル4号投資事業有限責任組合が大株主（持株比率53.36%）となりました。なお、持株比率の計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2)新たに親会社に該当することとなる株主の概要

(1)	名 称	インテグラル4号投資事業有限責任組合
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4)	業務執行組合員の概要	
	名 称	インテグラル4号GP投資事業有限責任組合
	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
	代表者の役職・氏名	無限責任組合員 インテグラル・パートナーズ株式会社 代表取締役 山本 礼二郎
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
(5)	当社と当該者の関係	
	当社と当該者の間の出資の状況	該当事項はありません。
	当社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。

(3)主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	名 称	株式会社ダイオーエンタープライズ
(2)	所 在 地	東京都品川区上大崎四丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	大久保真一、大久保洋
(4)	事 業 内 容	有価証券の保有及び運用等
(5)	資 本 金	1,000万円(2022年10月19日現在)

(4)親会社以外の支配株主及び主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	氏 名	大久保真一	
(2)	住 所	東京都品川区	
(3)	当社と当該株主の関係	資 本 関 係	大久保真一氏は、本日現在、当社株式488,163株(議決権所有割合:3.63%)を所有しています。また、同氏の近親者(同氏の二親等以内の近親者)、同氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する株式会社ダイオーエンタープライズは、当社株式5,599,056株(議決権所有割合:41.66%)を所有しています。
		人 的 関 係	大久保真一氏は、当社の代表取締役会長を務めております。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	大久保真一氏は、本日現在、当社の代表取締役会長であるため、当社の関連当事者に該当します。

(注)「議決権所有割合」とは、当社が2022年9月14日に提出した2023年3月期第1四半期報告書に記載された2022年6月30日現在の当社の発行済株式総数(13,439,142株)から、当該四半期報告書に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(129株)を控除した株式数(13,439,013株)に係る議決権の数(134,390個)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の計算において同じです。

4. 異動前後における異動株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社ボイジャー

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	62,272個 (46.34%)	60,841個 (45.27%)	123,113個 (91.61%)	第1位

(注1) 「大株主順位」は、合算対象分を含めない直接所有分の「議決権所有割合」を基準として順位をつけております。以下、大株主順位において同じです。

(注2) 異動後の「合算対象分」に記載の議決権の数及び議決権所有割合は、異動後の時点において、当社株式5,596,056株を所有する株式会社ダイオーエンタープライズ及び当社株式488,163株を所有する大久保真一氏が所有する議決権の数及び議決権所有割合であります。

(2) インテグラル4号投資事業有限責任組合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社 (当社株式の間接保有)	一個 (—%)	123,113個 (91.61%)	123,113個 (91.61%)	—

(3) 株式会社ダイオーエンタープライズ

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	55,960個 (41.64%)	—	55,960個 (41.64%)	第1位
異動後	主要株主	55,960個 (41.64%)	—	55,960個 (41.64%)	第2位

(4) 大久保真一

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社以外の支配株主及び主要株主	16,015個 (11.92%)	68,774個 (51.17%)	84,789個 (63.09%)	第2位
異動後	—	4,881個 (3.63%)	55,990個 (41.66%)	60,871個 (45.29%)	第3位

5. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書 (その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。) に記載の一連の手続に従って、当社株式の全て (但し、当社が所有する自己株式及び株式会社ダイオーエンタープライズと大久保真一氏が所有する当社株式を除きます。) を取得することを目的とした手続を実施することを予定しているとのことです。

当社株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) プライム市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

なお、2022年9月1日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、同日に開催した取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、2021年12月17日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書及び中期経営計画について」の中で公表した新市場区分の上

場維持基準の適合に向けた計画書(以下「本計画書」といいます。)を撤回することを決議いたしました
が、上記のとおり本公開買付けが成立しましたので、本計画書は撤回いたします。